

平成23年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成23年度
事業報告書
(平成24年3月31日)

平成23年度 事業報告

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

平成23年度は、改めて言うまでもなく東日本大震災に大きく影響された1年であった。協会加盟各チェーンは、災害からの復旧・復興をはじめとして、放射能汚染、電力不足問題への対応、危機管理対策の見直し・強化などの活動に追われ、今日に至るまでその状況は続いている。

このような活動を展開するに当たり、改めてボランティアチェーンとしての団結が力を発揮し、チェーン組織の有用性が強く認識されてきている。大震災後まだあまり月日を経っていない7月に被災地・仙台市で恒例のボランティアチェーン交流セミナーが開催されたが、生々しい体験に基づいた真剣かつ活発な議論は強い印象を残し、チェーンに加盟して良かった、との実感を新たにさせるものであった。

同じ7月に、協会は新公益法人制度の下に於ける一般社団法人に移行し、定款、役員体制なども一新した。形の上では新しい法人が誕生し、また新定款の条文上も、改めてボランティアチェーンを「中小小売商の協同組織」として定義し、当協会が中小小売業の立場に立つものであることを明確にした（定款第3条参照）。今日、流通産業関係の業界団体は20近くを数えるが、中小企業の立場を明確・鮮明に標榜するのは当協会に限られ、またこの点にこそ当協会の社会的な存在理由があると言っても過言ではない。

自由な資本主義市場に於いては、企業間競争が激しく展開される一方、吸収合併、企業間提携などによって市場に寡占化傾向を生ずる恐れもまた常に存在し、この点で小売流通市場も決して例外ではない。また、多様化する消費ニーズに対応するためにはきめ細かなサービスを提供できる中小企業の存在は不可欠であり、このことは今回震災時に於ける地域密着中小小売業の活躍ぶりの中に端的に実証されている。

市場の寡占化を抑え、健全な競争的経済を維持するために、また社会の隅々までサービスの行き届いた豊かな国民生活を維持・確立するために、膨大な数の中小小売業の存在は極めて貴重であり、これらが協同で行う様々な活動は、極めて大きな社会的意義を有するものと言わなければならない。ボランティアチェーンの組織活動もこのような文脈に於いて、政策当局或いは経済界からの幅広い理解を得ており、このことは当協会の会員各チェーンの活動に対して、卸売業、小売業、製造業の大企業からも絶大な支援を得ていることに明確に現われている。

平成23年度は、人々の記憶から決して消えることのない大震災をそれぞれの歴史に刻みつけるとともに、新法人への移行に当たって我々の存在意義を改めて確認した年であったと言えよう。このような歴史的な年の協会活動を此処に報告する。

*本文中、日本ボランティアチェーン協会はVC協会、ボランティアチェーンはVCと称する。

*社団法人日本ボランティア・チェーン協会は平成23年6月30日をもって解散し、7月1日に一般社団法人日本ボランティアチェーン協会が設立され発足した。本事業報告書では両法人の活動を一括して報告する。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化（一般社団法人への移行）

（1）定例会議の開催

*社団法人日本ボランティア・チェーン協会（6月30日をもって解散）

① 常務会・理事会の開催

平成23年4月13日（水）	常務会・理事会
平成23年5月18日（水）	〃

② 通常総会の開催

平成23年6月2日（木）、芝パークホテルにおいて、第46回通常総会が開催され、平成22年度事業報告案、決算報告案、平成23年度事業計画案、収支予算案が審議され、承認された。

また、本年は役員改選の年となり、今総会をもって現役員の任期が満了となるが、新法人への移行を7月に控えるため、移行までの間、新任4名を除き現役員が再任となった。同時に新法人としての定款及び役員案について停止条件付の議決を得、これにより7月1日の移行日をもって新定款、新役員となった。

*一般社団法人（7月1日：新法人の設立登記及び旧法人の解散登記完了）

① 臨時総会

平成23年7月6日（水）	設立総会・記念パーティ 新定款・新役員・事業計画・収支予算の確認
平成23年9月8日（木）	旧法人決算報告（4月1日～6月30日）承認

② 常務会・理事会の開催

平成23年7月6日（水）	理事会
平成23年9月8日（木）	常務会・理事会
平成23年12月15日（木）	〃
平成24年3月15日（木）	〃

③ チェーン経営研究会の開催

平成24年3月15日（木）	コスモス・ベリーズの戦略
---------------	--------------

④ 事務局長会の開催

平成23年5月27日（金）	今夏の節電及び省エネ対策について
平成23年8月26日（金）	東日本大震災の情報交換・要望等 賛助会員より震災・節電関連の情報提供 （富士通グループ、東芝グループ、イシダ）
平成23年11月11日（金）	東北復興支援・販促事例 賛助会員より震災・節電関連の情報提供 （東芝グループ、イシダ）
平成24年2月3日（金）	V C協会 平成24年度事業及び次年度事務局長 会テーマ 賛助会員より震災・節電関連の情報提供 （東芝グループ、イシダ）

(2) 賀詞交歓会

平成 24 年 1 月 17 日(火)、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、賀詞交歓会を開催し、財団法人日本エネルギー経済研究所豊田正和理事長による「わが国エネルギー政策の課題」とタイムリーな演題で記念講演が行われた。

2. チェーン運営に関する情報・ノウハウの相互共有、運営システムの共同研究・共同開発

(1) VC交流セミナーの開催

平成 23 年 7 月 14 日(木)～15 日(金)の両日、宮城県仙台市に於いて「地域インフラにおけるボランタリーチェーンの果たすべき役割」のテーマで VC 交流セミナーを開催した。

セミナーでは、3 月 11 日に起きた東日本大震災を受け、震災後の復興等の話題に論議が集中した。

初日は、明治大学専門職大学院・上原征彦教授による基調講演「被災地における買物弱者対策と流通業」、河北新報社の寺島英弥編集委員による「取材現場から見た震災」、クリスロード商店街の山崎浩之専務理事による「仙台商店街の目覚ましい復興の要因について」の講演が行われた。

2 日目は、小川修司会長のコーディネートによるパネルディスカッション「震災復興とボランタリーチェーン」が行われた。パネラーは被災された VC 加盟企業を代表して、全日食チェーン東北協同組合の江刺公夫理事長、日本優良家具販売協同組合のメンバーである株式会社湯目家具百貨店の湯目一潔代表、エコール・ステーション・チェーンのメンバーである株式会社キクチの菊地和男社長。いずれも被災当事者であり、VC 本部の強力なバックアップにより商品の供給を受けられ、かつ被災者の支援活動を行えた等の熱のこもったディスカッションが交わされた。

午後は初日に話を伺ったクリスロード商店街、パネラーの菊地社長のお店がある仙台一番町四丁目商店街等を視察、その後チャーターバスで仙台市近郊の被災地と三井アウトレットモールを視察した。

(2) 各種共同事業に関する研究・政府の商店街振興策に対応する個店支援活動の推進

VC 交流セミナー同様、災害時の個店の支援方法、事業継続等について、政府の要請も受け活動内容について調査を行った。

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施（社団法人流通問題研究協会と共催）

平成 23 年度は、第 84 回 3 期～5 期（昨年度より継続）、第 85 回 1 期～5 期、第 86 回 1 期～3 期（4 期～5 期は次年度に継続）を、ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）、メイプルイン幕張（千葉県千葉市）、幕張セミナーハウス（千葉県習志野市）、ホテルラングウッド（東京都荒川区）の 4 会場で実施した。各回の日程と参加人数は下記の通り。

- ① 第 84 回（昨年度より継続） 16 名修了
 - 第 3 期／平成 23 年 5 月 24 日(火)～26 日(木)
（震災の影響によりスケジュールを変更）
 - 第 4 期／平成 23 年 4 月 20 日(水)～22 日(金)
 - 第 5 期／平成 23 年 7 月 8 日(金)
- ② 第 85 回 26 名修了
 - 第 1 期／平成 23 年 7 月 20 日(水)～22 日(金)
 - 第 2 期／平成 23 年 8 月 17 日(水)～19 日(金)

第3期／平成23年9月14日(水)～16日(金)
第4期／平成23年10月26日(水)～28日(金)
第5期／平成23年11月25日(金)

- ③ 第86回(次年度に継続) 11名受講中
第1期／平成24年1月18日(水)～20日(金)
第2期／平成24年2月22日(水)～24日(金)
第3期／平成24年3月21日(水)～23日(金)

(2) 酒類販売管理研修の実施

国税庁の許認可事業である酒類販売管理研修を平成23年度は104回開催し、4,355人が受講した。研修を通じて、企業のコンプライアンスの推進を図ると共に、VCシステムの普及も行った。

4. VCに関する広報(広報事業)

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行(隔月)

平成23年度も隔月刊にて6回発行。

今年度は、東日本大震災に対するVC本部・加盟店の復興支援活動を中心に特集を組んだ。

発行月と主な掲載記事は下記の通り。

- ① 2011年5月号(Vol.48)
東日本大震災特集
被災した中小企業に対する支援策と夏季の電力需要対策
東日本大震災におけるVC加盟店の被災状況と本部の支援活動
- ② 2011年7月号(Vol.49)
東日本大震災特集
座談会／地元で根付いて培われた底力と横の連帯の強さを発揮したVC
VC協会賛助会員が取り組んでいる震災復興対策ソリューション
- ③ 2011年9月号(Vol.50)
特集／平成23年度VC交流セミナー
～震災復興とボランタリーチェーン～
一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会へ移行
- ④ 2011年11月号(Vol.51)
平成22年度VC実態調査
第15回アジア太平洋小売業者大会
- ⑤ 2012年1月号(Vol.52)
新春特別座談会／ボランタリーチェーン ― 温故知新年頭所感
2012年、我が社・我がチェーンの戦略(正会員13社)
新たな年、2012年を迎えて(賛助会員37社)
- ⑥ 2012年3月号(Vol.53)
平成24年新春賀詞交歓会
記念講演／大震災後のエネルギー政策の課題
財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長 豊田正和氏

上記の特集記事等の他に、正会員代表が持ち回りで流通業界に提言する「Opinion」、

海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、SV養成講座卒業生の奮闘ぶりを紹介する「活躍するスーパーバイザー」、会員の最新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めたほか、「会員動向」、「賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、VC協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。

また、今後ますます増加すると予想される買物難民への支援活動に取り組んでいる企業を取り上げた「事例にみる買物難民対応」、海外流通業の最新動向を紹介する「世界の流通ニュートレンド」の連載を新企画としてスタートした。

(2) ホームページによる情報提供

協会のホームページから以下の情報を発信した。

- ① 各種セミナーの案内
- ② 政府当局からの情報提供

(3) VC記者会

以下の通り2回開催した。

- 6月24日(金) 一般社団法人への移行発表
- 11月4日(金) ボランタリーチェーン実態調査内容発表

5. VCに関する調査研究事業

例年通り平成23年8月から9月にかけて、VC協会会員と非会員のVC200社を対象に実態調査を行ない、51社から回答を得た(有効回答率25.5%)。今回の調査報告においても、業種を、「食品」、「ドラッグストア」、「非食品(家具インテリア、時計・眼鏡・貴金属など)」の3つに分類し、分析を試みた。調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」平成23年11月号に掲載した。

今回は新たに流通BMSの実態について調査を追加した。

6. 組織拡大活動の推進

平成23年度もVC協会への加盟促進に努め、入会は正会員2社、賛助会員4社あったが、退会が正会員3社、賛助会員は4社あり、3月31日現在の会員数は 正会員26社、賛助会員88社となっている。

正会員及び賛助会員の入退会は以下の通りである。

()内は承認、報告 理事会月

(1) 正会員

<入会>

全日食チェーン商業協同組合連合会	(平成23年9月 8日)
コスモス・ベリーズ株式会社	(平成23年9月 8日)

<退会>

株式会社日波研	(平成23年4月13日)
協同組合F・A・D	(平成23年9月 8日)
株式会社愛眼	(平成24年3月15日)

(2) 賛助会員

<入会>

株式会社クワント	(平成 23 年 4 月 13 日)
フューチャーアーキテクト株式会社	(平成 24 年 3 月 15 日)
	※24 年度より会員
株式会社インターコム	(平成 24 年 3 月 15 日) ※ 同上
S C S K 株式会社	(平成 24 年 3 月 15 日) ※ 同上

<退会>

財団法人店舗システム協会	(平成 23 年 4 月 13 日)
株式会社インテック	(平成 23 年 4 月 13 日)
フランスベット株式会社	(平成 23 年 5 月 18 日)
明治屋商事株式会社	(平成 24 年 3 月 15 日)

7. 行政当局との協力関係の密接化

東日本大震災に対する復興支援、放射能対策、節電要請等について経済産業省、中小企業庁、農林水産省等当局と連絡を密にし、また以下の定例会議に参加し、V C 本部、加盟企業の状況等を報告した他、意見具申を行った。

- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
- ② 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施し、意見交換会等で適宜意見を具申した。
- ③ 経済産業省の夏季の電力対策・節電関係の説明会に参加し、理事会等で会員に広報した。
- ④ 農林水産省の原子力発電事故による放射能被害及び風評被害に対する食品への対応説明会に参加した。
- ⑤ 警視庁及び警察庁の万引防止官民合同会議に出席し、意見を述べた。
- ⑥ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。
- ⑦ その他、総務省、厚生労働省等関係省庁よりの情報を逐次メールにて配信した。

8. 関係団体との協力関係

- ① 全国中小企業団体中央会の全国団体月例研修会に出席した。
- ② 全国小売商団体主催の小売連絡会に出席した。
- ③ N P O 法人全国万引犯罪防止機構の会議及び、マイバック小委員会の委員として参加、万引犯罪防止を推進した。
- ④ ビール酒造組合、日本たばこ協会と連携し、会員に対しツール等を配布して、未成年者飲酒防止及び喫煙防止キャンペーンの普及を行った。
- ⑤ 財団法人流通システム開発センター主催の流通 B M S 普及推進協議会に正会員及び普及部会委員として参加した。
- ⑥ 財団法人食品流通構造改善機構の各種会議に出席した。
- ⑦ セルフメディケーションデータベースセンター（O T C 医薬品業界のメーカー・卸・小売業や業界団体で構成）に委員として参加した。
- ⑧ 財団法人流通経済研究所、社団法人流通問題研究協会と連携して、事業の推進に当たった。
- ⑨ 社団法人日本能率協会、食料新聞社、日本経済新聞社等の各種イベントに協賛した。
- ⑩ 国民生活産業・消費者団体連合会の創設に参画し、会議に出席した。

9. 顕彰関係

特に無し

10. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災への対応

- ①会員の被災状況調査
- ②復旧・復興支援策に関する紹介並びに情報提供
- ③理事会・VC交流セミナー、機関誌における義援金募集
- ④福島原子力発電所の被災による東京電力、東北電力管内の節電呼び掛け

11. 事務局体制

常勤職員 3名

(平成24年3月末日現在)

平成23年度
決算報告書
(平成24年3月31日)

貸借対照表

平成24年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	34,506,049
未収金	220,000
前払金	608,725
仮払金	39,580
流動資産合計	35,374,354
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	2,138,348
システム開発準備金	40,000,000
特定資産合計	42,138,348
(2) その他固定資産	
什器備品	828,539
ソフトウェア	2,159,025
電話加入権	172,024
敷金	514,286
その他の固定資産合計	3,673,874
固定資産合計	45,812,222
資産合計	81,186,576
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,678,647
前受会費	2,200,000
前受金	1,212,960
預り金	586,699
仮受金	10,500
流動負債合計	5,688,806
2. 固定負債	
退職給付引当金	1,952,499
固定負債合計	1,952,499
負債合計	7,641,305
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	73,545,271
正味財産合計	73,545,271
負債及び正味財産合計	81,186,576

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	4月～6月	7月～3月	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	230,000	230,000
受取入会金	0	230,000	230,000
② 受取会費	8,899,375	26,583,125	35,482,500
正会員受取会費	4,409,375	11,998,125	16,407,500
賛助会員受取会費	4,495,000	13,725,000	18,220,000
部会等受取会費	▲ 5,000	860,000	855,000
③ 事業収益	7,331,905	26,653,085	33,984,990
広報事業収益	647,020	5,036,670	5,683,690
教育研修事業収益	2,714,670	12,061,220	14,775,890
酒研修(許認可)事業収益	3,970,215	9,555,195	13,525,410
④ 受取補助金等	0	686,840	686,840
受取民間補助金	0	686,840	686,840
⑤ 雑収益	0	31,158	31,158
受取利息	0	22,304	22,304
雑収益	0	8,854	8,854
経常収益計	16,231,280	54,184,208	70,415,488
(2) 経常費用			
① 事業費	10,713,575	30,658,582	41,372,157
広報事業費	3,340,079	7,447,805	10,787,884
人件費	1,513,248	2,834,167	4,347,415
諸経費	1,826,831	4,613,638	6,440,469
調査事業費	151,324	277,259	428,583
人件費	151,324	202,441	353,765
諸経費	0	74,818	74,818
教育研修事業費	3,021,574	11,710,159	14,731,733
人件費	983,611	2,024,405	3,008,016
諸経費	2,037,963	9,685,754	11,723,717
酒類販売管理事業費	4,200,598	11,223,359	15,423,957
人件費	1,134,937	6,073,214	7,208,151
諸経費	3,065,661	5,150,145	8,215,806

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会			
科目	4月～6月	7月～3月	合計
② 管理費	8,964,592	22,693,259	31,657,851
人件費	3,783,118	9,109,822	12,892,940
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,808,593	6,608,203	9,416,796
雑給	591,923	1,461,594	2,053,517
法定福利費	382,602	1,040,025	1,422,627
諸経費	5,181,474	13,583,437	18,764,911
総会費	38,044	1,224,286	1,262,330
賀詞会費	0	1,582,655	1,582,655
定例会費	333,196	1,358,850	1,692,046
会場費	72,398	▲ 72,398	0
会議費	56,061	278,202	334,263
旅費交通費	123,320	296,062	419,382
通信運搬費	173,464	300,666	474,130
消耗品費	163,445	431,842	595,287
印刷製本費	28,350	▲ 28,350	0
新聞図書費	28,896	73,771	102,667
光熱水料費	48,559	136,110	184,669
賃借料	652,454	1,468,022	2,120,476
報酬手数料	472,500	872,550	1,345,050
諸謝金	996,340	2,953,006	3,949,346
福利厚生費	54,009	32,447	86,456
中小企業退職金共済	198,000	594,000	792,000
租税公課	450,500	172,973	623,473
支払寄付金	0	30,000	30,000
支払手数料	196,327	199,070	395,397
リース料	253,008	542,382	795,390
保守料	125,874	143,308	269,182
諸会費	540,000	444,000	984,000
減価償却費	110,720	332,165	442,885
雑費	66,009	217,818	283,827
退職給付引当金繰入額	0	231,947	231,947
経常費用計	19,678,167	53,583,788	73,261,955
当期経常増減額	▲ 3,446,887	600,420	▲ 2,846,467
固定資産受贈益	1,881,516	0	1,881,516
退職給与引当金取崩額	1,881,516	0	1,881,516
税引前一般正味財産増減額	▲ 1,565,371	600,420	▲ 964,951
一般正味財産増減額	▲ 1,565,371	600,420	▲ 964,951
一般正味財産期首残高	74,510,222	72,944,851	74,510,222
一般正味財産期末残高	72,944,851	73,545,271	73,545,271
II 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	72,944,851	73,545,271	73,545,271

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
イ) 現金	176,325	
ロ) 預金		
普通預金	33,169,387	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,160,337	
	34,329,724	
	34,506,049	
2) 未収金	220,000	チェーン経営研究会会費他
3) 前払金	608,725	4月分賃借料他
4) 仮払金	39,580	宿泊代立替払分他
	流動資産合計	
	35,374,354	
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	828,539	パーティション他
ロ) ソフトウェア	2,159,025	ホームページ
ハ) 電話加入権	172,024	N T T (4回線分)
ニ) 敷金	514,286	
ホ) 退職金引当預金(定期)	2,138,348	みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000	みずほ銀行浜松町支店
	固定資産合計	
	45,812,222	
	資 産 の 部 合 計	
	81,186,576	
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	1,678,647	臨時人件費3月分他
2) 前受会費	2,200,000	H24年度会費
3) 前受金	1,212,960	S V 講座受講料
4) 預り金	586,699	職員所得税他
4) 仮受金	10,500	名刺広告料二重入金
	流動負債合計	
	5,688,806	
2. 固定負債		
5) 退職給与引当金	1,952,499	
	固定負債合計	
	1,952,499	
	負 債 の 部 合 計	
	7,641,305	
正味財産	73,545,271	

収 支 計 算 書

平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	4月～6月	7月～3月	年間合計額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①入会金収入	250,000	0	230,000	230,000	20,000	
受取入会金収入	250,000	0	230,000	230,000	20,000	
②会費収入	36,700,000	8,899,375	26,583,125	35,482,500	1,217,500	
正会員受取会費収入	16,300,000	4,409,375	11,998,125	16,407,500	△ 107,500	
賛助会員受取会費収入	19,500,000	4,495,000	13,725,000	18,220,000	1,280,000	
部会等受取会費収入	900,000	-5,000	860,000	855,000	45,000	
③事業収入	36,990,000	7,331,905	27,339,925	34,671,830	2,318,170	
広報事業収入	6,190,000	647,020	5,036,670	5,683,690	506,310	
調査研究事業収入	0	0	0	0	0	
教育研修事業収入	17,600,000	2,714,670	12,061,220	14,775,890	2,824,110	
許認可事業酒研修事業収入	12,000,000	3,970,215	9,555,195	13,525,410	△ 1,525,410	
補助金収益	1,200,000	0	686,840	686,840	513,160	
受託事業収入	0	0	0	0	0	
④雑収入	200,000	0	31,158	31,158	168,842	
受取利息収入	120,000	0	22,304	22,304	97,696	
雑収入	70,000	0	8,854	8,854	61,146	
小規模企業共済手続収入	10,000	0	0	0	10,000	
事業活動収入計	74,140,000	16,231,280	54,184,208	70,415,488	3,724,512	
2. 事業活動支出						
①事業費支出	41,850,000	9,659,337	30,260,182	39,919,519	1,930,481	
広報事業支出	10,900,000	2,418,641	7,447,805	9,866,446	1,033,554	
人件費	5,620,000	1,513,248	2,834,167	4,347,415	1,272,585	
諸経費	5,280,000	905,393	4,613,638	5,519,031	△ 239,031	
調査事業支出	1,062,000	151,324	277,259	428,583	633,417	
人件費	562,000	151,324	202,441	353,765	208,235	
諸経費	500,000	0	74,818	74,818	425,182	
教育研修事業支出	16,983,000	3,021,574	11,710,159	14,731,733	2,251,267	
人件費	3,653,000	983,611	2,024,405	3,008,016	644,984	
諸経費	13,330,000	2,037,963	9,685,754	11,723,717	1,606,283	
酒類販売管理業費支出	12,905,000	4,067,798	10,824,959	14,892,757	△ 1,987,757	
人件費	4,215,000	1,134,937	6,073,214	7,208,151	△ 2,993,151	
諸経費	8,690,000	2,932,861	4,751,745	7,684,606	1,005,394	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会						
科目	予算額	4月～6月	7月～3月	年間合計額	差異(年間)	備考
②管理費支出	34,680,000	8,853,872	22,361,094	31,214,966	3,465,034	
人件費	14,050,000	3,783,118	9,109,822	12,892,940	1,157,060	
役員報酬	0	0	0	0	0	
給料手当	10,200,000	2,808,593	6,608,203	9,416,796	783,204	
雑給	2,100,000	591,923	1,461,594	2,053,517	46,483	
退職給付費用	0	0	0	0	0	
法定福利費	1,750,000	382,602	1,040,025	1,422,627	327,373	
その他管理費	20,630,000	5,070,754	13,251,272	18,322,026	2,307,974	
総会費	1,550,000	38,044	1,224,286	1,262,330	287,670	
賀詞会費	1,500,000	0	1,582,655	1,582,655	△ 82,655	
定例会費	1,100,000	333,196	1,358,850	1,692,046	△ 592,046	
会場費	0	72,398	△ 72,398	0	0	
会議費	450,000	56,061	278,202	334,263	115,737	
旅費交通費	400,000	123,320	296,062	419,382	△ 19,382	
通信運搬費	720,000	173,464	300,666	474,130	245,870	
消耗品費	1,020,000	163,445	431,842	595,287	424,713	
印刷製本費	0	28,350	△ 28,350	0	0	
新聞図書費	120,000	28,896	73,771	102,667	17,333	
光熱水料費	300,000	48,559	136,110	184,669	115,331	
賃借料	2,460,000	652,454	1,468,022	2,120,476	339,524	
報酬手数料	950,000	472,500	872,550	1,345,050	△ 395,050	
諸謝金	4,000,000	996,340	2,953,006	3,949,346	50,654	
福利厚生費	200,000	54,009	32,447	86,456	113,544	
中小企業退職金共済	800,000	198,000	594,000	792,000	8,000	
租税公課	900,000	450,500	172,973	623,473	276,527	
支払寄付金	0	0	30,000	30,000	△ 30,000	
支払手数料	600,000	196,327	199,070	395,397	204,603	
リース料	1,020,000	253,008	542,382	795,390	224,610	
研修費	50,000	0	0	0	50,000	
保守料	360,000	125,874	143,308	269,182	90,818	
諸会費	980,000	540,000	444,000	984,000	△ 4,000	
減価償却費	450,000	0	0	0	450,000	
雑費	700,000	66,009	217,818	283,827	416,173	
事業活動支出計	76,530,000	18,513,209	52,621,276	71,134,485	5,395,515	
事業活動収支差額	△ 2,390,000	△ 2,281,929	1,562,932	△ 718,997	△ 1,671,003	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	700,000	0	0	0	700,000	
退職金引当預金支出	700,000	0	0	0	700,000	
投資活動支出計	700,000	0	0	0	700,000	
投資活動収支差額	△ 700,000	0	0	0	△ 700,000	
当期収支差額	△ 3,090,000	△ 2,281,929	1,562,932	△ 718,997	△ 2,371,003	
前期繰越収支差額	30,227,062			30,404,545	△ 177,483	
次期繰越収支差額	27,137,062			29,685,548	△ 2,548,486	

計算書類に対する注記				
1. 重要な会計方針				
(1) 固定資産の減価償却については、定率法による。				
(2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。				
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。				
(4) 消費税の処理は、税込み方式による。				
2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。				
(単位：円)				
	科目	当期(6月)末残高	当期(3月)末残高	
	現金預金	49,008,916	34,506,049	
	未収金	444,840	220,000	
	前払金	728,100	608,725	
	仮払金	21,100	39,580	
	立替金	0	0	
	合計	50,202,956	35,374,354	
	未払金	1,621,513	1,678,647	
	前受金	20,089,515	3,412,960	
	預り金	369,312	586,699	
	仮受金	0	10,500	
	合計	22,080,340	5,688,806	
	次期繰越収支差額	28,122,616	29,685,548	
3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。				
(単位：円)				
	科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	什器備品	1,144,500	315,961	828,539
	ソフトウェア	3,786,850	1,627,825	2,159,025
以上のとおりであります。				
平成24年5月17日				
東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階 一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会				
	(会 長)	小 川 修 司		
	(副会長)	安 井 隆 豊		
		菅 田 茂		
		泉 田 幸 雄		
		齋 藤 充 弘		
		佐 伯 行 彦		

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成24年5月 / 7日

監事

大久保 隆正



鈴木 仁

